

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 1 日現在

機関番号：32677

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830089

研究課題名（和文） 私的領域との関連から政治を捉えるフレームの影響の検討

研究課題名（英文） The effects of frames that correlate politics with citizens' personal life.

研究代表者

稲増 一憲 (INAMASU KAZUNORI)

武蔵大学・社会学部・助教

研究者番号：10582041

研究成果の概要（和文）：

政治を個人の私的領域と関連づけて捉えるフレームが有権者の政治的態度にもたらす影響を検討するため、インターネット調査実験を用いた検証を行った。また、練馬区選挙管理委員会におけるインターンシップ活動の参与観察を通じて、大学生にとって社会で働くことと選挙や政治について学ぶことがどう関連づけられるのかという点について考察を行った。これらの研究の結果、より良い民主主義社会を築く上で、政治を自らの私生活領域と関連づけることの有効性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

I carried out web-based survey experiments to examine the effects of frames that correlate politics with citizens' personal life on political attitudes. In addition, I conducted a fieldwork study in internship program of board of elections to how university students can link career education with learning about election or politics. The results of these studies indicate that correlating politics with voters' personal life is effective to build a better democratic society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	1,080,000	324,000	1,404,000
23 年度	1,130,000	339,000	1,469,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,210,000	663,000	2,873,000

研究分野：

科研費の分科・細目：社会心理学

キーワード：フレーム 政治 インターネット調査

1. 研究開始当初の背景

有権者が政治に関する抽象的概念を用いて私生活空間と切り離して政治を捉えることを理想とすることは、民主主義についての理論的研究において想定される有権者の政治参加像に沿うものである。このような研究

の代表例は Habermas (1990) によるものであり、人々が私生活を離れて公共の問題を議論し、それに取り組むという政治参加のあるべき姿が「公共圏」という概念によって表現される。Habermas (1990) によれば、私生活と「公共圏」の区別は民主主義にとつ

て極めて重要であり、私的生活空間が公的領域に侵食することは、公共性の危機として認識される。

しかし、理論的にはともかく、とくに現代における政治や社会の問題を考える際に、私的生活空間と公共空間を明確に切り分けることは困難である。私的生活空間と公共空間の密接な関連を表す例としては、一人ひとりの私的活動の中に、他者との共生ならびに公共性を見出していく「生き方政治」と呼ばれる新しい価値観に基づく政治参加(今田, 2000)、消費行動というもっとも私的な活動に公共的側面を付加するバイコット活動(稲増・池田, 2010)、私企業に対して社会的責任を問う CSR という概念などを挙げることができる。このように、公共空間と私的領域との境界が曖昧化する現代社会においては、政治を私的領域と切り分けるのではなく、これらに関連づけて捉えることの意味を検討することが必要であろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、有権者が政治を捉えるフレームの違いが政治関心や政治的有効性感覚といった政治参加を支える心理的要因にもたらす影響を検証することである。著者はこれまで、深層面接や郵送調査を通じて、一般有権者が、政治という公的な問題を居住地における生活・仕事といった私的活動と結びつけて理解する枠組みを持つことを明らかにしてきた。本研究では、この知見に基づき、インターネット調査において群ごとに異なる政治を捉えるフレームを提示し、政治という公的な問題を私的な活動と結びつけて捉えることが、政治関心や政治的有効性感覚などを高めるのかを検証する。政治参加を促進するフレームを明らかにすることは、活発な参加を伴う民主主義を成し遂げる上での、報道や教育のあり方を探ることに貢献し得るであろう。

加えて、研究計画当初の予定にはなかったが、練馬区におけるインターンシップ活動についての参与観察を行う機会を得た。そのため、この活動を対象として、大学が自らの仕事やキャリアについて考えることを促すキャリア教育と、選挙や民主政治について考える有権者教育を関連づけて捉えることが可能であるかという点について考察を行った。

3. 研究の方法

(1) 実験 1

2011年2月に株式会社クロスマーケティングのリサーチパネル(一都三県に在住する20歳~79歳の男女)を対象としたインターネット調査を行った。まず、5612名を対象

としたスクリーニング調査を行い、1週間の間隔を空けて1414名を対象とした本調査を行った。本調査はサンプルをランダムに3群に分け、異なるフレームを提示する実験的手法を用いた。対象者に提示したフレームは、「抽象的概念」「個人の生活」「居住地域」という3つであり、これらのフレームの内容は著者が過去に行った深層面接の結果を元に作成した。

「抽象的概念」フレームは政治を個人の私的生活空間とは切り離して捉えるフレームであり、「個人の生活」保険料や税金の納付といった具体的な生活上の場面と政治を関連づけるフレームであり、「居住地域」は地域ごとの政治・行政の差異や自治会などの地域活動を元に政治を捉えるフレームである。

これらのフレームを提示したことによって変化すると考えられる従属変数としては、政治関心および政治的有効性感覚を測定した。

なお、実際に提示したフレームの内容は以下の通りであり、対象者に提示した際には、適宜段落を変えるとともに、段落ごとに1行の間隔を空け、インターネット上におけるニュース記事を模した形で提示した

フレーム 1: 抽象的概念 (317 文字)

私たち有権者にとって、政治とはどのような存在でしょうか。国会に代表される政治的議論を行なう場で扱われる問題の中には、私たちの生活とは直接関係しないように思えるものも数多くあります。しかし、そういった問題についても、議論を重ねる中で国や自治体としての結論を出していくことが、政治の果たすべき役割といえます。そして、議員などの政治を職業とする人々だけでなく、私たち有権者も日常的な関心を離れ、国や社会のあるべき姿について考え、議論を尽くし、それに基づいて投票を行なうことが民主政治にとって不可欠なことです。このように私たちが政治について考える際には、私たち自身の生活における関心とは切り離された公共的な問題として捉えることが重要なのです。

フレーム 2: 居住地域 (318 文字)

私たち有権者にとって、政治とはどのような存在でしょうか。私たちの家の中に子どもにとって危険な場所、高齢者にとって暮らしにくい場所などがあれば、家を直すことがあるかもしれませんし、地震に備えて耐震化工事を行なうこともあるでしょう。しかし、道路や公共の建築物の危険性に気づいたとき、街灯や標識・カーブミラーの設置、公立の学校の耐震化などは、それが必要だと思っても、個人で行なうことはできません。そのような問題を解決するとき、地域に住む有権者が自治会などを通じて、政治・行政に働きかけて

状況の改善を求めることが必要になります。このように私たちが政治について考える際には、私たち自身が住む地域と密接に関連した問題として捉えることが重要なのです。

フレーム3：個人の生活（323文字）

私たち有権者にとって、政治とはどのような存在でしょうか。新聞やテレビ、インターネットなどのメディアを通じて政治ニュースに接触した際に、政治について意識するのはもちろんのことです。しかし、それ以外にも、所得税や保険料を納付するとき（給与から差し引かれる時）、タバコやエコカーの価格が変わったとき、近所に公共の施設が建設されたときなど、生活の様々な場面で、私たちは政治の存在を意識させられることとなります。政治は私たち有権者から遠いところにあるようであり、実際には、政治の影響をまったく受けずに生活することは不可能といっても良いでしょう。

このように私たちが政治について考える際には、私たち自身の生活と密接に関連した問題として捉えることが重要なのです。

（2）実験2

2012年2月に前年と同様のインターネット調査を行った。まず、10000名を対象としたスクリーニング調査を行い、1週間の間隔を空けて2000名を対象とした本調査を行った。本調査はサンプルをランダムに2群に分け、調査の冒頭において質問を行う内容を変えることによって実験操作を行った。具体的には、個人の生活と関連づけることが難しい間接経験争点（Unobtrusive issues）について尋ねる群、および個人の生活に関連した直接経験争点（Obtrusive issues）について尋ねる群の2群に分けた。これにより、実験1とは異なり、対象者に直接フレームを提示することなく、潜在的認知過程を通じたフレームの操作が可能になると考えられる。

調査項目については、実験操作以外は前年のインターネット調査とほぼ同様だが、公共性を持った消費行動として、景気と個人の消費についての価値観、バイコットや環境保護的消費といった行動についての質問項目を追加した。

（3）フィールドワーク

練馬区選挙管理委員会における若年層啓発を行う大学生のインターンシップ活動に対して参与観察を行った。日本企業におけるインターンシップは、夏休みに2週間程度の日程で行われることが一般的である。しかし、選挙管理委員会におけるインターンシップは、2010年7月11日に行われた参議院議員選挙に向けての若年層啓発を目的とする活動であるため、2010年4月27日から7月

27日までの期間に行われた。授業期間中であるため、毎週火曜日に練馬区役所において行われる定例会以外の活動は、基本的には授業の合間を縫って大学において行われた。

4. 研究成果

（1）実験1において、「抽象的概念」「個人の生活」「居住地域」という提示したフレームの違いを独立変数、スクリーニング調査から本調査にかけての政治関心の変化量を従属変数とする分散分析を行った。その結果、提示したフレームによって政治関心の変化量に差が見られるという結果が得られた（ $F(2,1044) = 5.45$ $p = .004$ ）。なお、各条件群における政治関心変化量の分散は等質であった。続いて、どの群間において差が見られるかを検討するために Scheffe の検定を行ったところ、「個人の生活」フレームを提示した場合には「抽象的概念」フレームを提示した場合に比べて、政治関心の変化量が正の方向に大きいという結果が得られた（ $p = .007$ ）。また、「個人の生活」フレームを提示した場合には「居住地域」フレームを提示した場合に比べて、政治関心の変化量が正の方向に大きいという傾向が見られた（ $p = .051$ ）。

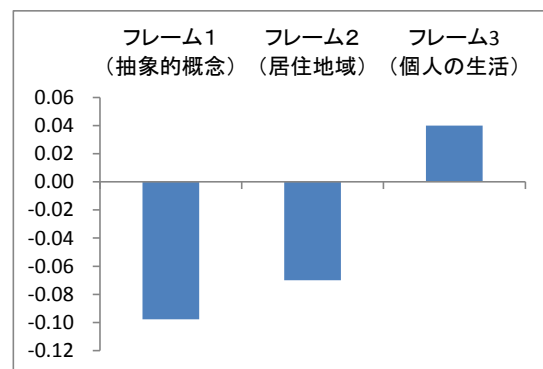


図1 フレームの提示による政治関心の変化量の違い

これは、現代の民主主義社会において、自らの私生活と政治を関連付けるフレームがポジティブな役割を果たすことを示唆するものといえる。

一方で、政治的有効性感覚の変化量を従属変数とした場合には、政治関心の変化量を従属変数とした場合と同様に「個人の生活」フレームを提示した場合には「抽象的概念」フレームを提示した場合よりも、変化量が正の方向に大きかったものの、その差は統計的に有意なものではなかった。また、「抽象的概念」フレームを提示した群と「居住地域」フレームを提示した群については政治関心・政治的有効性感覚について統計的に有意な差

は見られなかった。

(2) 前項の結果についてさらに詳しく検討を行うため、実験対象者を政治知識低群と政治知識高群に分けた上で、提示したフレームの違いを独立変数、政治関心の変化量を従属変数とする分散分析を行った。分散分析の結果、政治知識低群においては、提示したフレームによって政治関心の変化量に差が見られた ($F(2,612) = 5.45$ $p = .007$)。一方で、政治知識高群においては、提示したフレームによる政治関心の変化量に差は見られなかった ($F(2,427) = 0.78$ $p = 0.460$)。政治知識低群において多重比較のため Scheffe の検定を行ったところ、「個人の生活」フレームを提示した場合には「抽象的概念」フレームを提示した場合に比べて、政治関心の変化量が正の方向に大きかった ($p = .013$)。また、「個人の生活」フレームを提示した場合には「居住地域」フレームを提示した場合に比べて、政治関心の変化量が正の方向に大きかった ($p = .042$)。

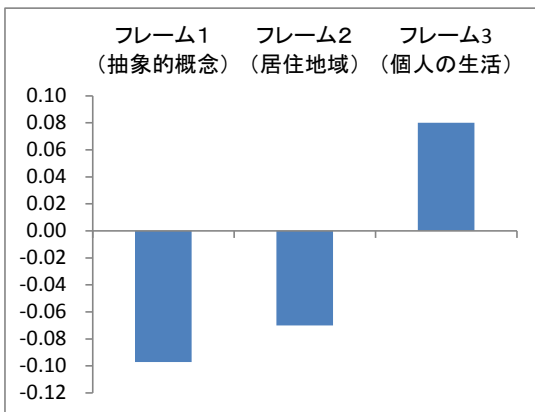


図 2 フレームの提示による政治関心の変化量の違い (政治知識低群のみ)

「個人の生活」フレームの提示が政治関心を高める効果が政治知識を持たない有権者においてのみ見られたこと、「居住地域」フレームの提示が政治関心を高める効果を持たなかったことは、コミュニケーションフレームを提示されたとしても、それに対応する個人フレームを有権者が保持していなければフレームが活性化されることがないため、影響を与えないということを示唆する結果である。この結果を踏まえると、メディアによる報道などにおいて、どのようなフレームに基づいて政治が伝えられるかの前に、日常生活における経験を通じて有権者がフレームを獲得することが重要だといえよう。

(1) および(2) 項における結果は、2012年度の日本社会心理学会において発表の上で、論文まとめ専門誌に投稿を行う予定であ

る。

(3) 実験 2 については、間接経験争点について尋ねた群、および直接経験争点について尋ねた群の間で、政治関心および政治的有効性感覚の変化量の差は見られなかった。この点については、回答者が調査にのみ集中しているとは限らないインターネット調査実験においては、今回の実験操作は弱すぎるものであったと考えられる。この点については実験の改良が必要だといえよう。

一方で、景気と個人の消費についての価値観、バイコットや環境保護的消費といった行動については、性別・年齢といったでもグラフィック要因によって、これらの変数が異なるなど興味深い知見が得られたため、さらに検討を進めることを予定している。

(4) 選挙管理委員会におけるインターンシップ活動を通じて、学生達は、選挙における中立性を遵守しながら、なるべく(税金を財源とする)経費をかけずに、少しでも多くの有権者の投票を促すという選挙管理委員会における啓発活動について、正統的周辺参加の過程を経て学習することが出来た。インターンシップ活動の中で行われた模擬投票を始めとする活動は練馬区在住の若年層に対する一定の啓発効果を持つものであったと考えられる。しかし、短期間とはいえ選挙管理委員会のメンバーとして活動し、民主政治を支える選挙のプロセスを内側から経験した学生達に対する有権者教育の成果は、啓発活動の対象者とは比較にならないほど大きいであろう。また、3 か月間のインターンシップは同時に啓発活動が課外活動やボランティアではなく、厳密な法律の規制の下にあり、あくまで成果が求められる「仕事」であるということを実感する過程でもあった。すなわち、選挙管理委員会におけるインターンシップ活動は、有権者教育としての側面とキャリア教育としての側面を十分に両立することができていたということが明らかになった。これは、自らの仕事と政治を関連づけるフレームを獲得することが大学生にとって、キャリア形成という観点からも有権者という観点からも有効であることを示唆しているといえよう。

(5) 以上の研個別の究成果に表れているように、政治的エリートの公的なディスコースにおいてそうであるように、抽象概念を用いて私的政治と切り離して政治を捉えるだけでなく、私的生活空間と政治を関連づける一般有権者独自のフレームの民主主義社会における役割について、積極的に評価すべきであるというのが本研究の結論である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 1 件)

稲増一憲 日本選挙学会 有権者教育としての選挙管理委員会インターンシップ活動—模擬投票の試みを中心に— 2011 年度研究会 2011 年 5 月 15 日 関西学院大学

[その他]

稲増一憲 (2011). 有権者教育としての練馬区選挙管理委員会インターンシップ Voters, 24-26

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲増 一憲 (INAMASU KAZUNORI)

武蔵大学・社会学部・助教

研究者番号：22830089

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：